

~Voice~

菅原 雄一 さん
国際平和協力研究員



世界に情報を発信し、共に平和な未来を築く

大学のスタディーツアーで東ティモールを訪問した時に、国連PKOに参加していた職員との対話を通して、「新しい国を協力してつくる仕事」に魅力を感じ、この道に進もうと決心しました。

英国の大学院で紛争解決学を学んだ後、外務省国際協力局を経て、在スーダン日本大使館で専門調査員として働きました。さらに国連ボランティアとして南スーダン国連PKOの地方事務所へ。治安状況が厳しいため国際メディアもおらず、PKOの情報発信がなければ、国際社会には現地の情報が伝わりません。報告書を読んだ

人の印象が、支援活動に影響を与えることもあります。経験豊富な上司に厳しく指導されながら、慎重に報告書を執筆する毎日を経て、情報分析を通じて平和維持に貢献したいと考えるようになりました。

帰国後は大学院に入り直し、新たに計量政治学を学びながら研究員をしています。今後は国連の正規職員として、引き続き「平和と安全保障」の分野に貢献するのが目標です。



南スーダン時代の同僚たち

内閣府国際平和協力本部事務局 国際平和協力研究員制度

~平和づくりのプロを目指す~



岩井文男・内閣府国際平和協力本部事務局長(右)と、国際平和協力研究員の菅原雄一さん(左)

ポイント

- 国際平和協力に特化した専門家育成制度
- 国際公務員としてのキャリアアップの足がかりにも
- 現場を支援し、研究を行うことで、新たな職務への道を開く

国連平和維持活動(PKO)という言葉を知ると、多くの人は自衛隊を思い浮かべるだろう。しかし、現場では各国の軍事要員と並んで、文民の専門家が平和のために汗を流している。日本も1992年制定の国際平和協力法に基づいて、世界各地の国連PKOに参加してきた。それを背後から支える文民専門家を育成するために2005年に始まったのが、国際平和協力研究員制度だ。

相応の関連業務経験があり、引き続き国際平和協力の分野に貢献する意志を持つ人を対象としている。国際平和協力に関する調査・研究と、内閣府国際平和協力本部事務局の支援に、最長で2年間従事する。経験と人脈を蓄積し、国際平和協力の場でさらなる活躍を目指すチャンスだ。

国際平和協力の
専門家を育成

- 募集情報**
定員：8人(欠員に応じて年1~2回募集)
- 雇用期間**
1年間(最長2年まで更新可)
- 勤務形態**
週5日勤務
- 給与**
月額約1万~1万3,000円
(その他賞与・諸手当を規定により支給)

年1~2回の
募集情報に注目

出前講座

内閣府国際平和協力本部事務局では、研究員や事務局職員の持つ知見に基づいた講演依頼を受け付けています。詳しくは、事務局ホームページ「国際平和協力活動等出前講座のご案内」を参照。
http://www.pko.go.jp/pko_j/demaekouza/demaekouza.html

Career Enhancement

帰国後、国連正規職員を目指して、計量政治学を学びながら国際平和協力研究員として働く

国連ボランティアとして南スーダンへ。国連PKOの地方事務所、現場の情報を世界に発信

外務省、在スーダン日本大使館で実務を経験

英国大学院で紛争解決学を学ぶ

スタディーツアーで東ティモールへPKO職員との対話で平和構築の魅力を知る

「国際社会で働きたい」と大学で学ぶ

問い合わせ先

内閣府 国際平和協力本部事務局
住所：〒100-8970
東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館8F
Tel：03-3581-2550(代)
HP：http://www.pko.go.jp/

以前

アフリカの平和構築を支援

大学を卒業して民間企業で勤務した後、英国のブラッドフォード大学院に留学し、紛争解決学の修士号を取得しました。

在学中はアフリカの冷戦後の平和構築について研究し、シエラレオネでのスタディツアーや現地のJICA事務所でのインターンに参加する機会にも恵まれました。同時期に留学した友人や世界各地からのコースメイトたちとともに学ぶ中で、「平和構築の世界で働きたい」という思いを強くしていきました。その後は、ガーナ、南スーダン、マラウイ、ケニアなどのJICA事務所、国連ボランティアとして国連開発計画(UNDP)リベリア事務所などで勤務、アフリカにおける開発支援、特に平和構築支援にかかわってきました。南スーダンで一国家が独立する瞬間に立ち会えたことやケニア時代にソマリア支援のプロジェクトを立ち上げるため、現地政府も含めたさまざまな関係者と汗を流したことなどは強く印象に残っています。

現在

国際平和協力研究員として

国際平和協力研究員制度には、これまで平和構築の現場で経験してきたことを知識として整理し直し、今後に活かしたいと思い応募しました。2019年4月に採用され、「国連PKO支援部隊早期展開プロジェクト」の業務などに携わり、日本の自衛官が重機操作教育のための教官としてケニアに派遣された際には、現地での連絡調整業務を担当しました。

研究テーマはまだ決定していませんが、これまでアフリカの平和構築の現場で感じてきた自分なりの疑問を掘り下げたいと考えています。将来的には、平和構築の現場に戻り、紛争や内戦からの復興過程にある国や人々に少しでも貢献したいと思っています。しばらくは日本を拠点として研究活動に励み、この国際平和協力研究員制度を活かして、今後のキャリアにつなげていきたいと考えています。



カウンターパートのケニア軍隊員と

飯島 淳さん
内閣府国際平和協力研究員

東京都立大学卒業後、英国ブラッドフォード大学院紛争解決学修士課程を修了。JICA南スーダン事務所をはじめ、アフリカで約10年間勤務。



ウガンダ軍学生との協議

内閣府国際平和協力本部事務局 国際平和協力研究員制度



国際平和協力本部事務局がある中央合同庁舎第4号館

国際平和協力の 専門家を育成

国連平和維持活動(PKO)という言葉を知ると、多くの人は自衛隊を思い浮かべるだろう。しかし、現場では各国の軍事要員と並んで、文民の専門家が平和のために汗を流している。

日本も1992年制定の国際平和協力法に基づいて、世界各地の国連PKOに参加してきた。その中で、国際平和教育分野で活躍する文民の人材育成の必要性が高まったことを受けて、2005年内閣府国際平和協力本部事務局に設置されたのが、国際平和協力研究員制度だ。

その目的は①国際平和協力分野の人材育成、②本事務局の機能強化だ。相応の関連業務経験があり、引き続き国際平和協力の分野に貢献する意志を持つ人を対象としている。採用後は、非常勤の国家公務員として最長2年間の任期の中で研究に従事しつつ、国

際平和協力に関する調査・研究・実務と本事務局の支援業務に従事する。多様なバックグラウンドを有する同僚とともに、多分野の人脈形成や次の開拓を目指していく。研究発表や情報収集・分析に加えて、事務局が実施する一般向けイベントやさまざまな啓発活動に講師として参加するなど、業務の幅は広い。修了者の多くが国連や国際機関など、平和構築の最前線で活躍し、日本のプレゼンス向上に寄与している。経験と人脈を蓄積し、国際平和協力の場でさらなる活躍を目指すチャンスだ。

応募方法

欠員分について年1~2回募集。国際平和協力分野で海外での実務経験があり、国際平和協力分野で活躍することを希望する人が対象。

お問い合わせ先

内閣府 国際平和協力本部事務局
住所：〒100-8970
東京都千代田区霞ヶ関3-1-1
中央合同庁舎第4号館8階
Tel：03-3581-2550(代)

